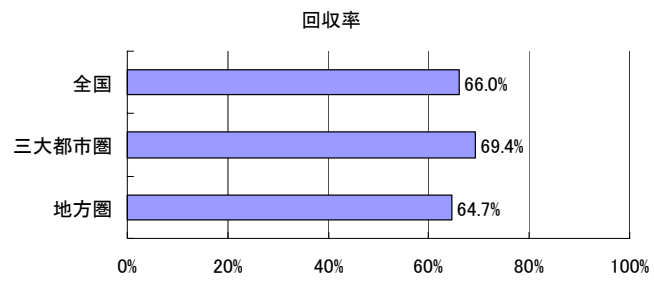


「市町村における国土利用のあり方に関するアンケート調査」(速報版)

- 平成18年11月～12月にかけて、全市町村(東京都の特別区を含む1840市区町村)を対象に郵送によるアンケート調査を実施。
 - 回収数は1214通(回収率66.0%)で、三大都市圏、地方圏ともに6割を超える回収率であった。
-
- 総人口は、回答した市町村の過半数が過去10年間で「減少傾向」と答えており、今後10年間の見込みとしては、「減少傾向」と回答する市町村はさらに増えている。
 - 今後10年間をみると、地方圏だけでなく三大都市圏でも総人口が「横ばい」又は「減少傾向」とみている市町村は過半数を占める。

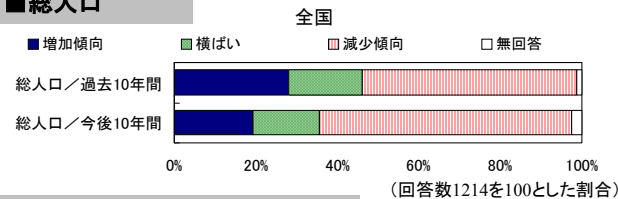
■回収状況

	配布数	回収数	回収率
全国	1840	1214	66.0%
三大都市圏	509	353	69.4%
地方圏	1331	861	64.7%

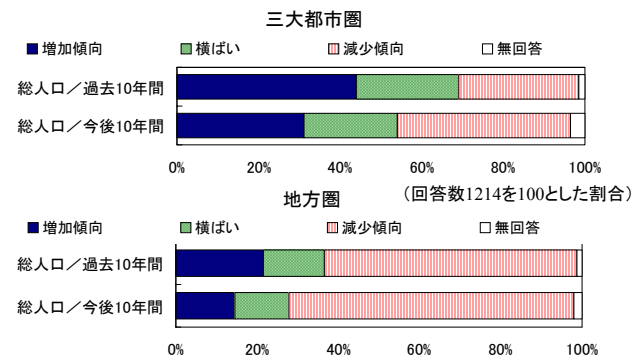


※ 三大都市圏とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫及び奈良の11都道府県をいい、地方圏は三大都市圏以外の36都道府県とする。

■総人口



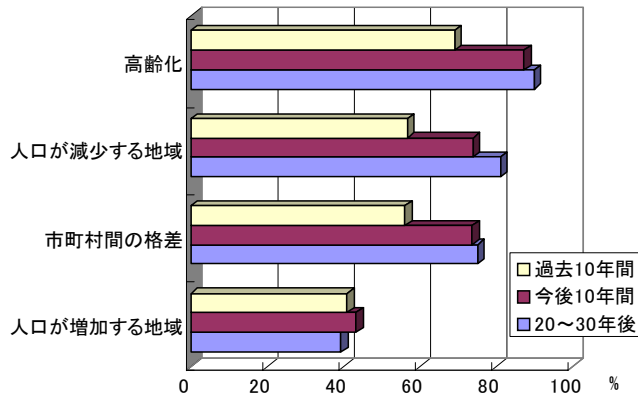
■三大都市圏・地方圏との比較



◎ 国土利用上で影響を与えている経済社会的要因について(過去10年間、今後10年間、今後20～30年後)

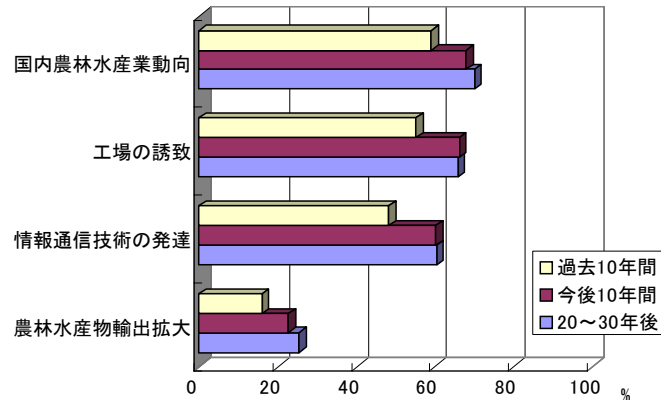
- 国土利用上で影響を与える要因として、人口関連では、「人口減少」「高齢化」のほか、「市町村間の格差(人口・経済・インフラ等)」が挙げられている。
- 経済社会諸活動関連では、「国内農林水産業動向」、「工場の誘致」や「情報通信技術の発達」なども、今後、国土利用上に影響を与える要因となっていくものと見られる。

■人口関連



(回答数1214を100とした割合)

■経済社会諸活動関連



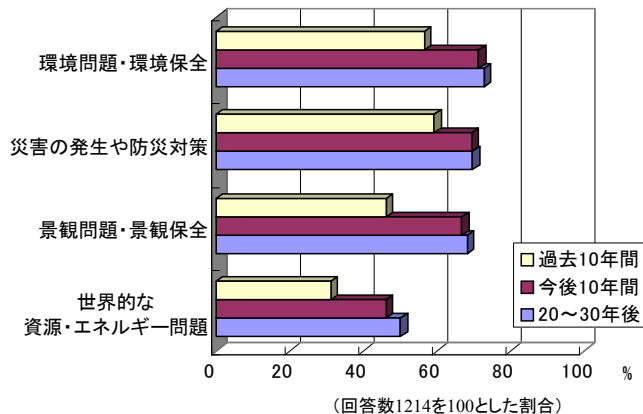
(回答数1214を100とした割合)

※それぞれの経済社会的要因について、「かなり影響する」もしくは「少し影響する」と回答した割合

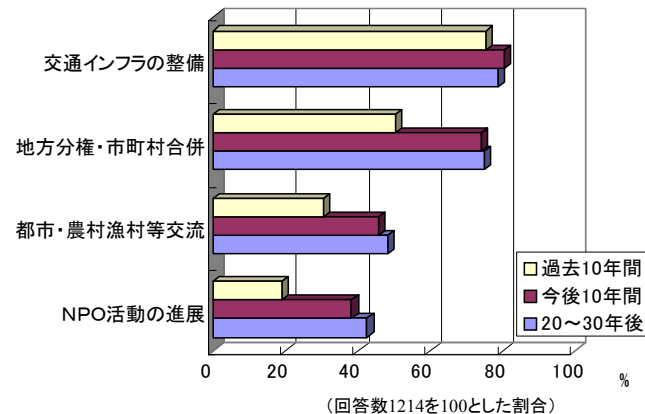
◎ 国土利用上で影響を与えている経済社会的要因について(過去10年間、今後10年間、今後20～30年後)

- 国土の質的問題としては、「環境」、「災害」、「景観」に加え、「世界的な資源・エネルギー問題」についての意見が多い。
- また「交通インフラの整備」や「地方分権・市町村合併」に加え、「都市・農村漁村等交流」や「NPO活動の進展」といった交流連携、多様な主体の参画に関連する意見が多い。

■ 国土の質的問題



■ 交流連携や多様な主体

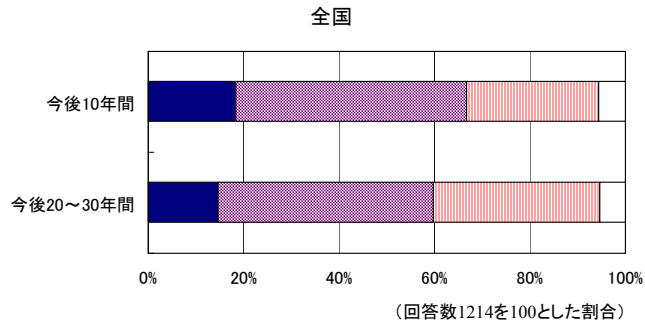


※それぞれの経済社会的要因について、「かなり影響する」もしくは「少し影響する」と回答した割合

◎ 都市的土地利用の今後の見通しについて

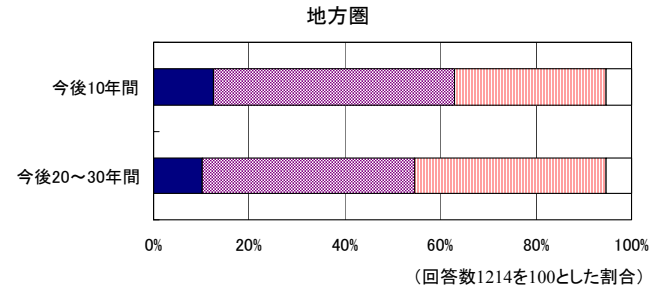
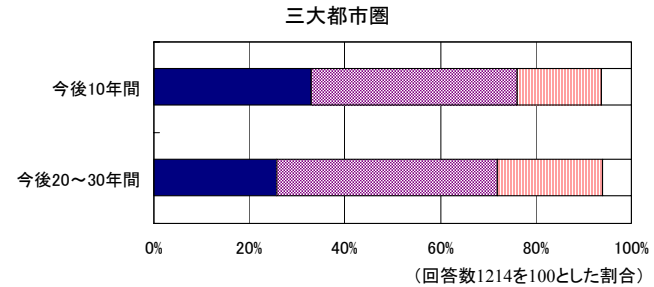
- 今後10年後、20～30年後ともに「土地利用密度の低下と集積の二極化が進む」と見通している市町村が多い。
- また、今後20～30年後については、「総じて土地利用密度の低下が進む」と見通している市町村の割合が増える傾向にある。

■ 全国



■ 総じて土地利用密度の集積が進む
 ■ 土地利用密度の低下地区と集積地区の二極化が進む
 ■ 総じて土地利用密度の低下が進む
 □ 無回答

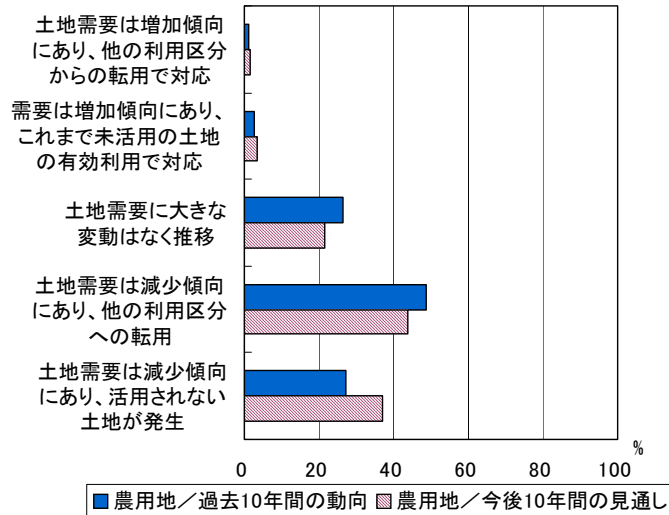
■ 三大都市圏、地方圏別



◎ 農用地及び住宅地の土地需要とその対応について

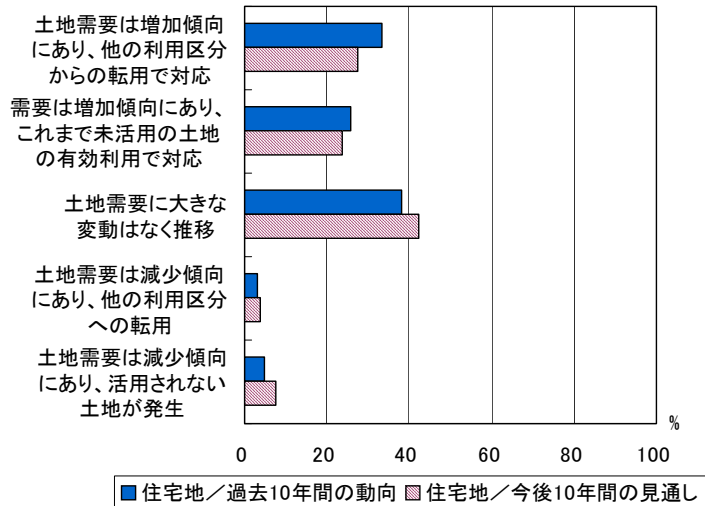
- 農用地については、土地需要の「減少傾向」と回答する市町村が多く、過去10年間では「他の利用区分への転用」と回答する市町村が多いが、今後10年間では「活用されない土地が発生」と見通す市町村が増えている。
- 住宅地については、土地需要の「増加傾向」又は「大きな変動はなく推移」と回答する市町村が多いが、今後10年間では、「増加傾向」との回答がやや減少し、「大きな変動はなく推移」との回答がやや増えている。

■ 農用地



(複数回答、回答数1214を100とした割合)

■ 住宅地

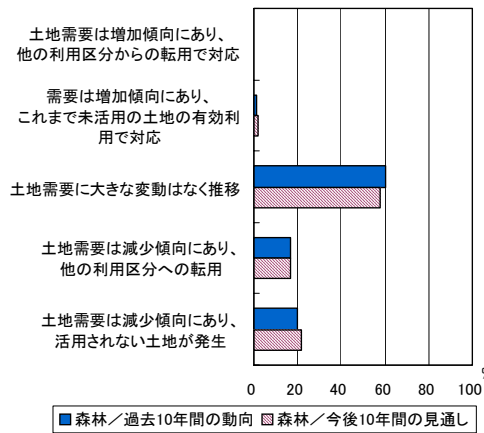


(複数回答、回答数1214を100とした割合)

◎ 森林、工業用地、その他の宅地の土地需要とその対応について

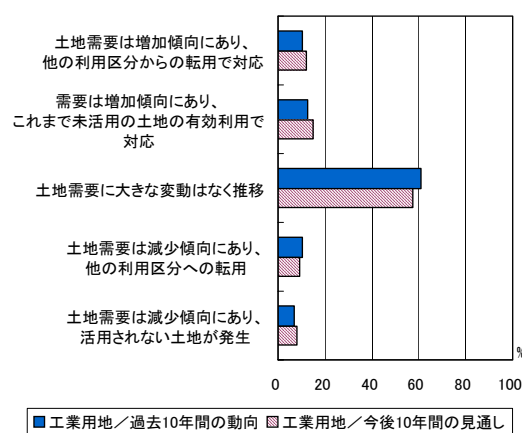
- ・森林、工業用地、その他の宅地(商業用地)については、土地需要に「変動がない」とする市町村が多くみられる。

■ 森林



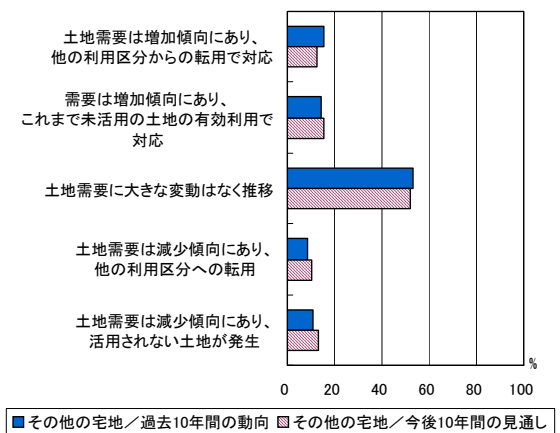
(複数回答、回答数1214を100とした割合)

■ 工業用地



(複数回答、回答数1214を100とした割合)

■ その他の宅地

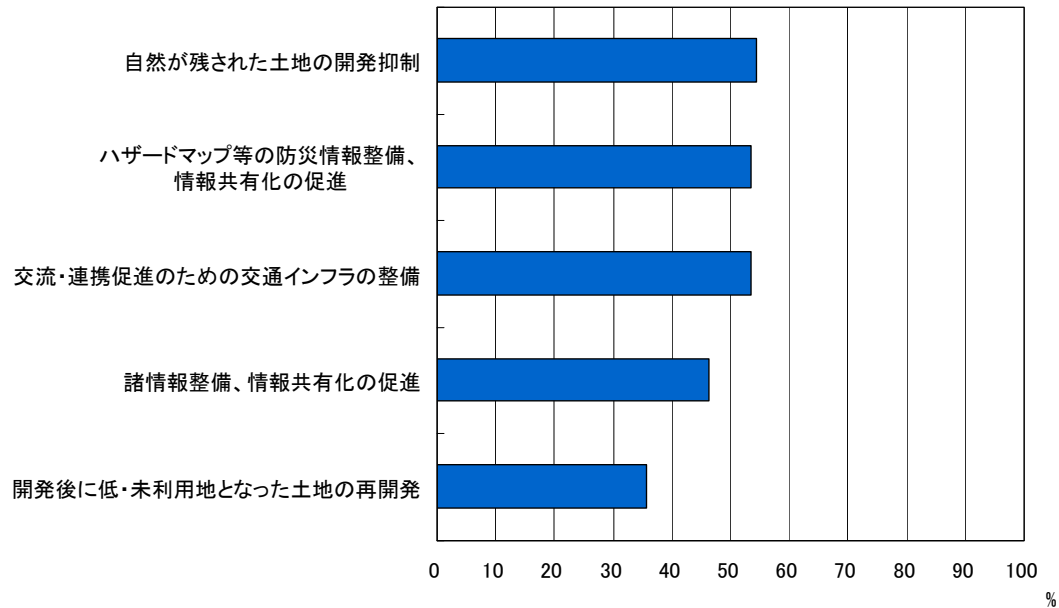


(複数回答、回答数1214を100とした割合)

◎ 持続可能な国土管理のため今後考えられる対応策について

・持続可能な国土管理のために今後考えられる対応策について、「自然が残された土地の開発抑制」「ハザードマップ等の防災情報整備、情報共有化の促進」「交流・連携促進のための交通インフラの整備」を選択した市町村が過半数を超えた。

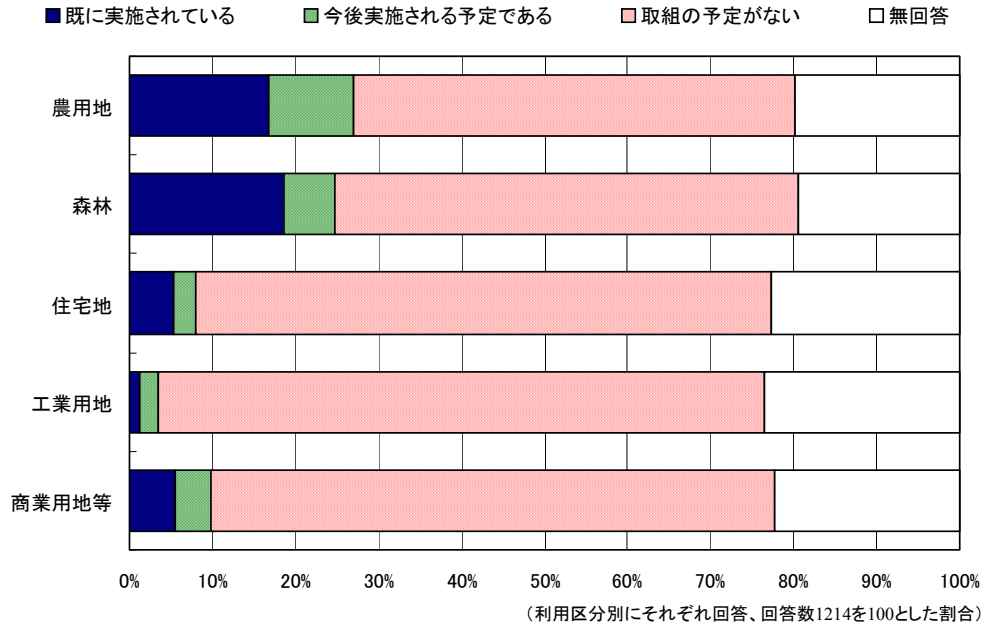
■対応策(上位5つ)



(複数回答、回答数1214を100とした割合)

◎ 国土の国民的経営に関する取組について(利用区分別)

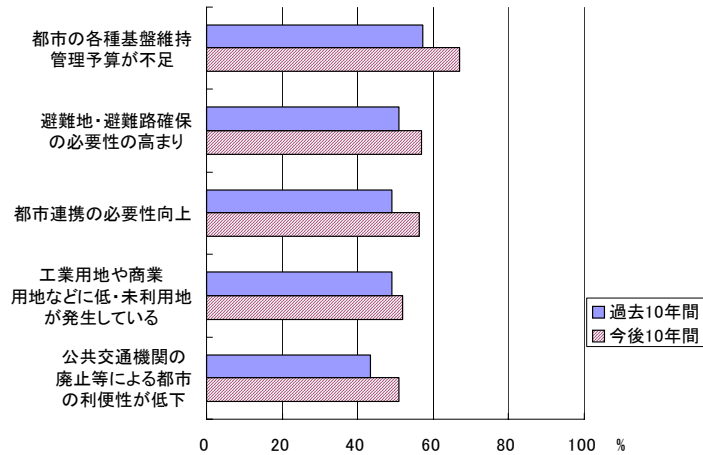
- 『国土の国民的経営』に関連した動きの1つとして多様な主体の参画による取組が、農用地、森林については2割程度の市町村においてすでに実施されている。一方で、住宅地、工業用地、商業用地等については、取組の実施が遅れている。
- 今後はこのような取組を促進させていくための方策が重要であると認識される。



◎ 都市地域における国土利用に関する事項(過去10年間、今後10年間)

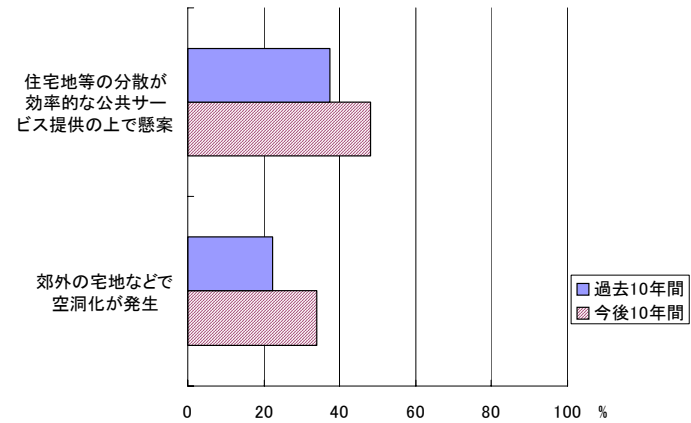
- 都市地域で多く顕在化している事項(上位5つ)として、「各種基盤維持管理予算の不足」「避難地・避難路の確保の必要性の高まり」「都市連携の必要性向上」「工業用地や商業用地における低・未利用地の発生」「公共交通機関等の廃止による都市の利便性低下」が挙げられる。
- 特に、現在(過去10年)より今後10年間に於いてより顕在化してくる事項として、「住宅地等の分散が効率的な公共サービス提供の上で懸案」「郊外の宅地などで空洞化が発生」などが挙げられた。

■都市地域で顕在化している事項(上位5つ)



(回答数1214を100とした割合)

■都市地域で今後より多く顕在化する事項



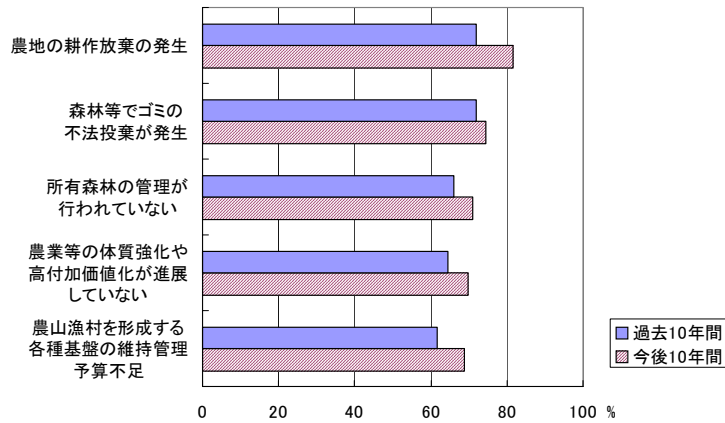
(回答数1214を100とした割合)

※ 事項ごとにそれぞれ「市町村内の全体で顕在化(多数点在していて箇所が特定できない)」もしくは「市町村内の一部地域で顕在化(局地的で数が少なく箇所が特定できる)」と回答した割合

◎ 農山漁村地域における国土利用に関する事項(過去10年間、今後10年間)

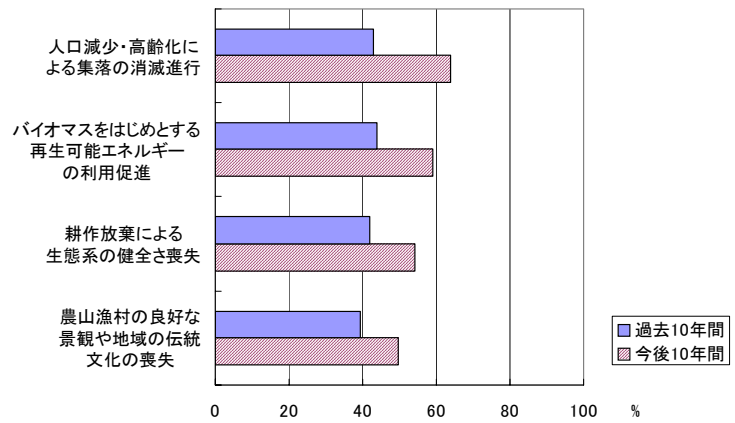
- 農山漁村地域で多く顕在化している事項(上位5つ)として、「農地の耕作放棄の発生」「森林等でのゴミの不法投棄」「所有森林の管理が行われない」「農業等の体質強化や高付加価値が進展していない」「各種基盤の維持管理予算不足」が挙げられる。
- 特に、現在(過去10年)より今後10年間に懸念する市町村が増加している事項は、「人口減少・高齢化による集落の消滅進行」「バイオマスをはじめとする再生可能エネルギーの利用促進」「耕作放棄による生態系の健全さ喪失」「農山漁村の良好な景観や地域の伝統文化の喪失」などが挙げられた。

■ 農山漁村地域で顕在化している事項(上位5つ)



(回答数1214を100とした割合)

■ 農山漁村地域で今後より多く顕在化する事項



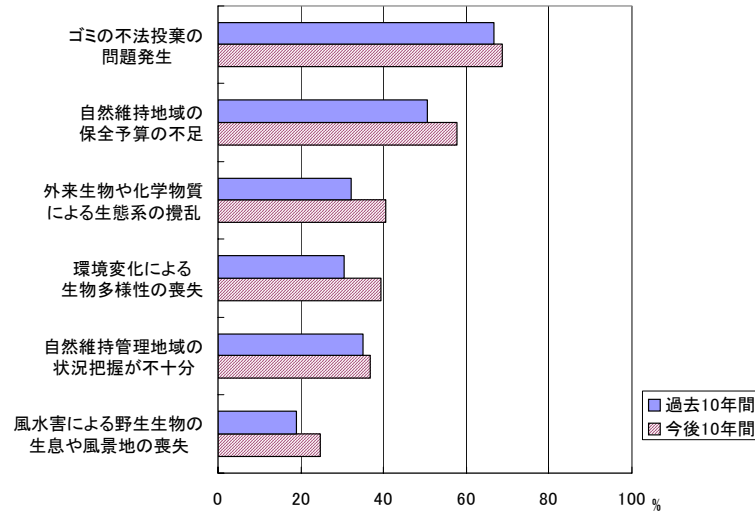
(回答数1214を100とした割合)

※ 事項ごとにそれぞれ、「市町村内の全体で顕在化(多数点在していて箇所が特定できない)」もしくは「市町村内の一部地域で顕在化(局地的で数が少なく箇所が特定できる)」と回答した割合

◎ 自然維持地域における国土利用に関する事項(過去10年間、今後10年間)

- 自然維持地域で多く顕在化している事項として、「ゴミの不法投棄の問題発生」「自然維持地域の保全予算の不足」が挙げられた。
- 特に、現在(過去10年)より今後10年間に於いて懸念する市町村が増加している事項は、「外来生物や化学物質による生態系の攪乱」、「環境変化による生物多様性の喪失」が挙げられた。

■ 自然維持地域で顕在化している事項



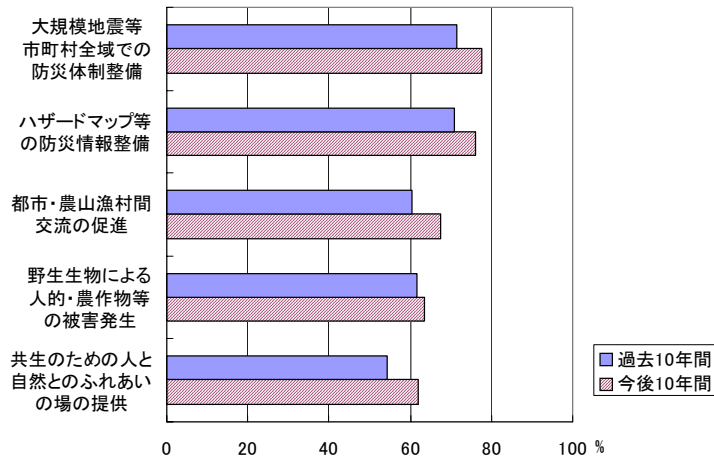
(回答数1214を100とした割合)

※ 事項ごとにそれぞれ、「市町村内の全体で顕在化(多数点在していて箇所が特定できない)」もしくは「市町村内の一部地域で顕在化(局地的で数が少なく箇所が特定できる)」と回答した割合

◎ 地域類型横断的な国土利用に関する事項(過去10年間、今後10年間)

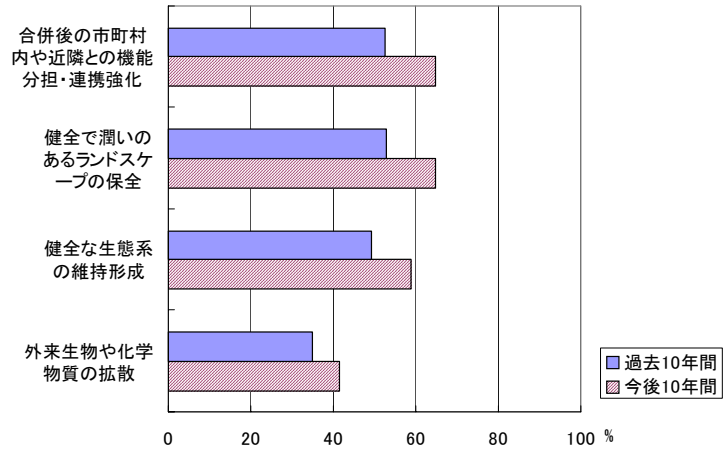
- 地域類型横断的に多く顕在化している事項(上位5つ)として、「市町村全域での防災体制整備」「ハザードマップ等の防災情報整備」「都市・農山漁村間交流の促進」「野生生物による人的・農作物等の被害発生」「共生のための人と自然とのふれあいの場の提供」などが挙げられる。
- 特に、現在(過去10年)より今後10年間に於いて懸念する市町村が増加している事項は、「合併後の市町村内や近隣との機能分担・連携強化」「健全で潤いのあるランドスケープの保全」「健全な生態系の維持形成」「外来生物や化学物質の拡散」などが挙げられた。

■ 地域類型横断的に顕在化している事項(上位5つ)



(回答数1214を100とした割合)

■ 地域類型横断的に今後より多く顕在化する事項



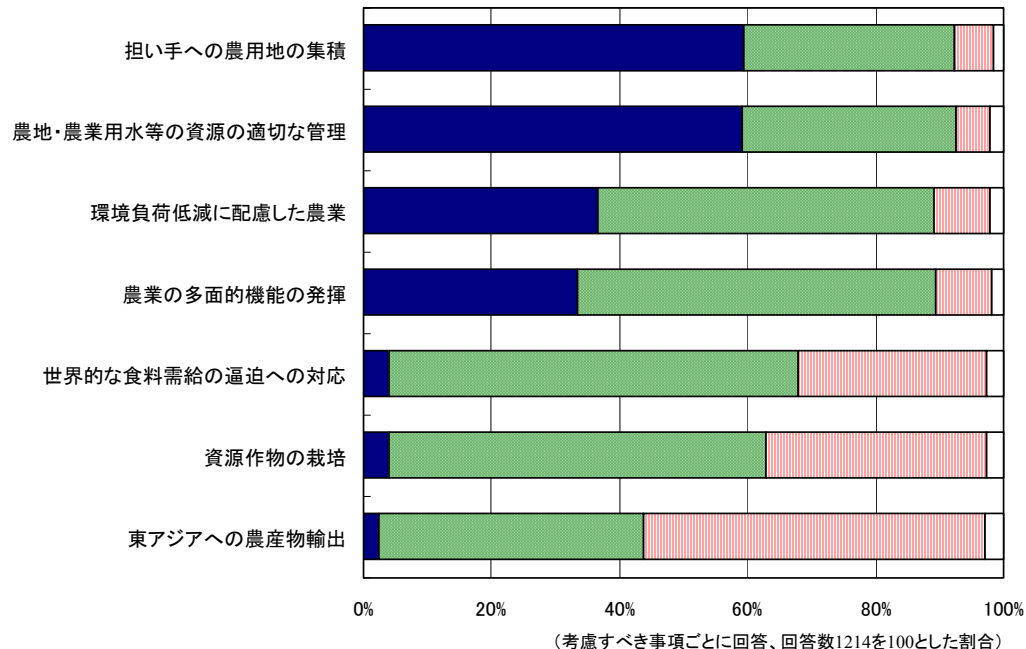
(回答数1214を100とした割合)

※ 事項ごとにそれぞれ、「市町村内の全体で顕在化(多数点在していて箇所が特定できない)」もしくは「市町村内の一部地域で顕在化(局地的で数が少なく箇所が特定できる)」と回答した割合

◎ 農用地について考慮すべき事項

- 「担い手への農用地の集積」「農地・農業用水等の資源の適切な管理」は、「すでに考慮している」と回答した市町村が6割程度である。
- また、上記項目に加え「環境負荷低減に配慮した農業」「農業の多面的機能の発揮」は、約8割以上の市町村が「すでに考慮している」又は「今後考慮すべきである」と回答している。
- 「世界的な食料需給の逼迫への対応」「資源作物の栽培」「東アジアへの農産物輸出」については、特に「今後考慮すべき」事項として認識されている。

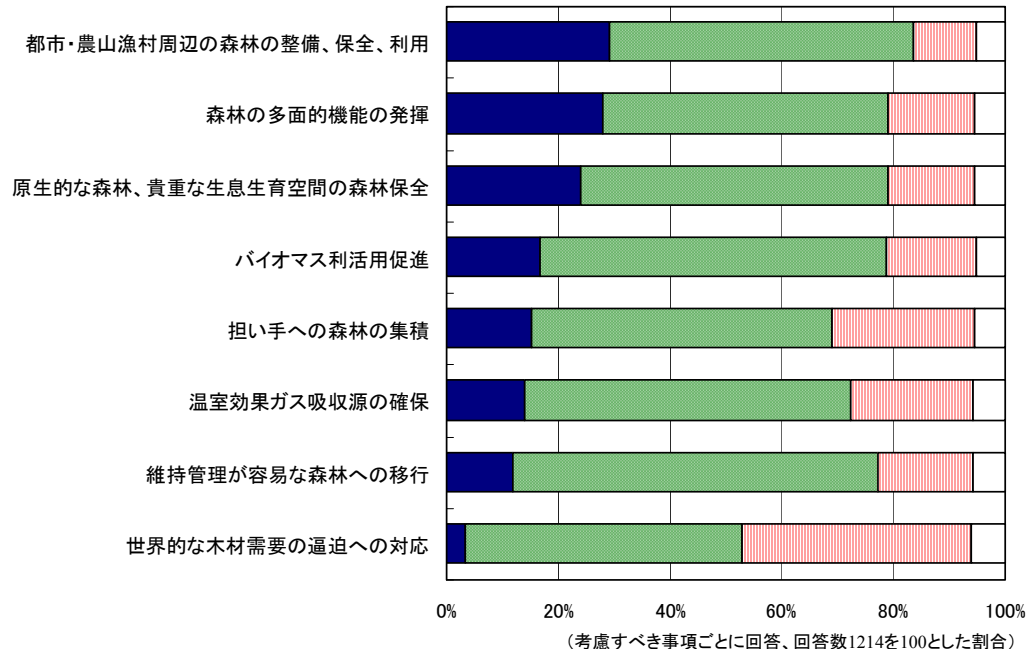
■すでに考慮している ■今後考慮すべきである ■今後とも考慮する必要はない □無回答



◎ 森林について考慮すべき事項

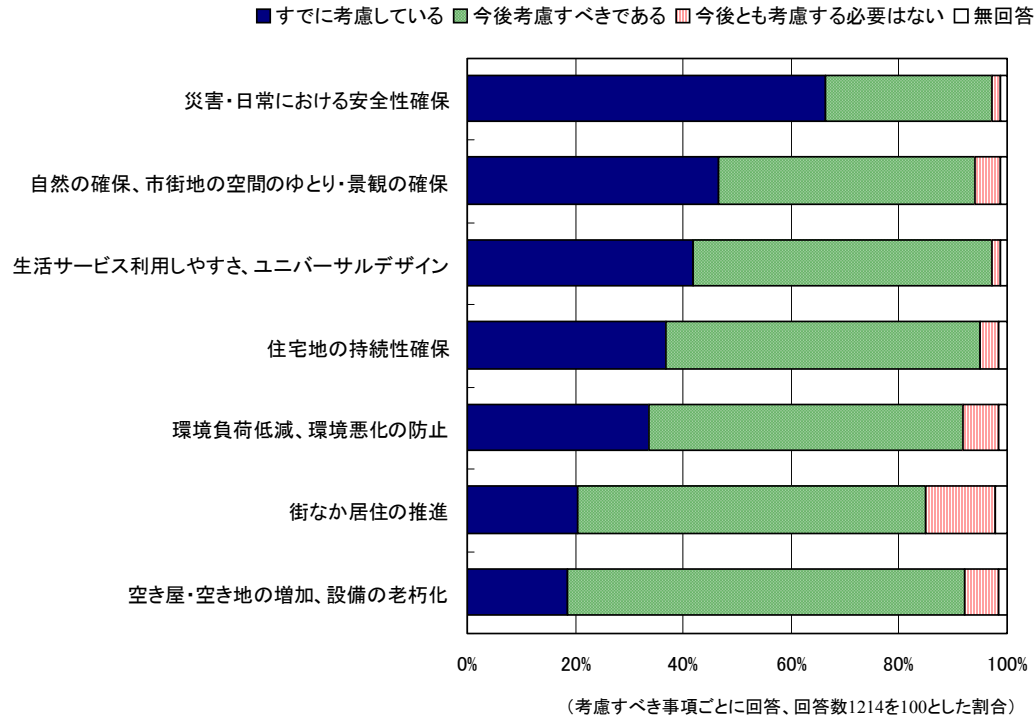
- 「都市・農山漁村周辺の森林の整備、保全、利用」「森林の多面的機能の発揮」「原生的な森林、貴重な生息生育空間の森林保全」は、約8割の市町村が「すでに考慮されている」「今後考慮すべきである」と回答している。
- また、「維持管理が容易な森林への移行」「バイオマス利活用促進」「温室効果ガス吸収源の確保」についても「今後考慮すべきである」という回答が多い。

■すでに考慮している ■今後考慮すべきである ■今後とも考慮する必要はない □無回答



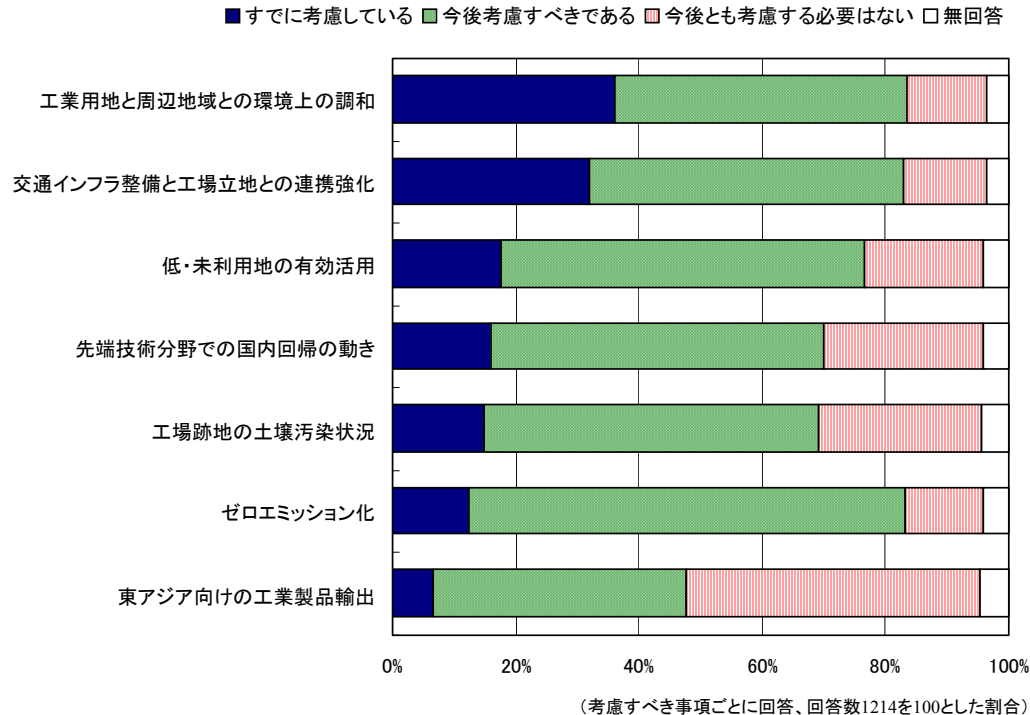
◎ 住宅地について考慮すべき事項

- 「災害・日常における安全性確保」については、3分の2の市町村が「すでに考慮している」と回答しており、防災・安全に対する認識の高さがうかがえた。
- 「空き屋・空き地の増加、設備の老朽化」「街なか居住の推進」については、特に「今後考慮すべきである」として認識されている。



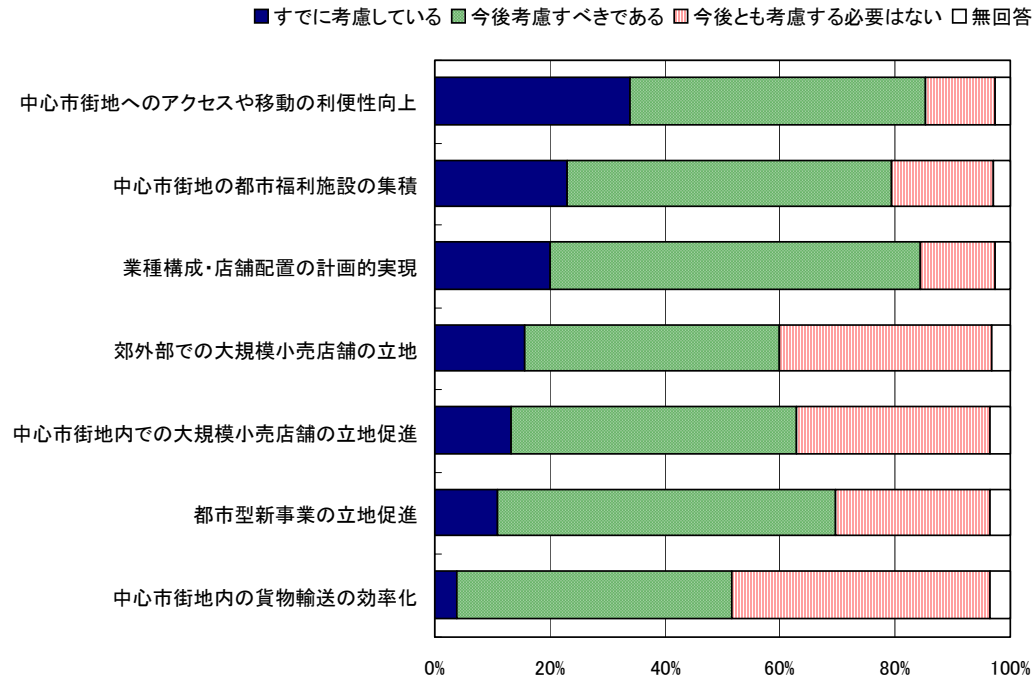
◎ 工業用地について考慮すべき事項

・「工業用地と周辺地域との環境上の調和」「交通インフラ整備と工場立地との連携強化」「低未利用地の有効活用」「ゼロエミッション化」については、約8割の市町村が、「今後考慮すべきである」又は「今後考慮すべきである」として回答している。



◎ その他の宅地(商業用地)について考慮すべき事項

- ・「中心市街地へのアクセスや移動の利便性向上」「業種構成・店舗配置の計画的実現」「中心市街地の都市福利施設の集積」については、約8割の市町村が「すでに考慮されている」又は「今後考慮すべきである」と回答している。

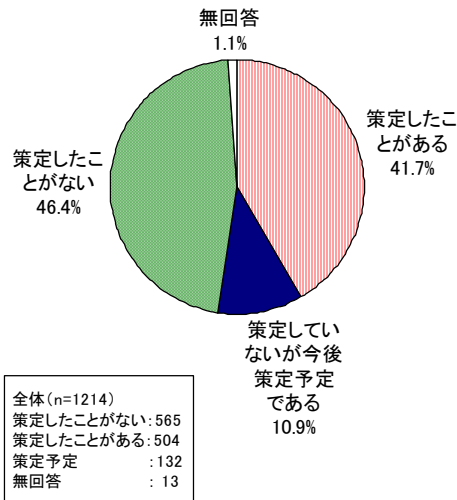


(考慮すべき事項ごとに回答、回答数1214を100とした割合)

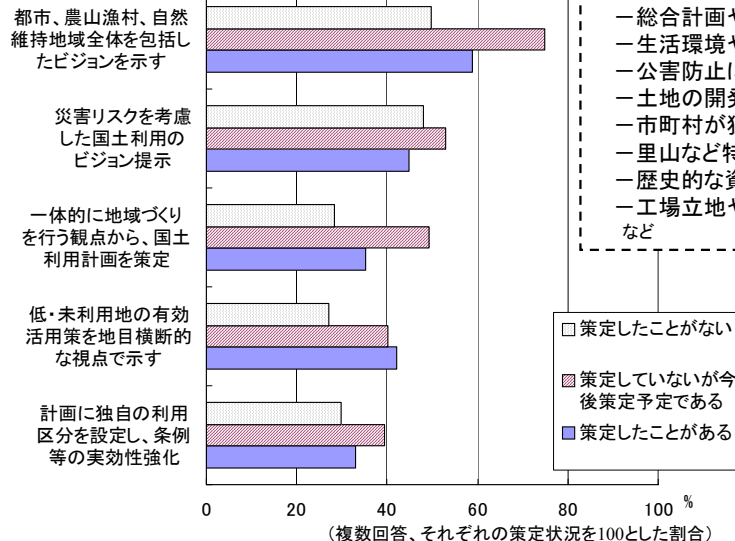
◎ 国土利用計画の策定(改定)状況と策定及び運用の重要点

- 市町村計画の策定については、4割以上の市町村が「策定したことがある」と回答し、1割を超える市町村が「策定していないが今後策定予定である」と回答した。
- 策定及び運用の重要点として、「都市、農山漁村、自然維持地域全体を包括したビジョンを示す」「災害リスクを考慮した国土利用のビジョン提示」については、策定の有無に関わらず多くの市町村が挙げた。
- 「策定したことがない」市町村は、全体的に各項目に対する回答率が低くなっている。
- 「一体的に地域づくりを行う観点から市町村計画を策定」「低・未利用地の有効活用策を地目横断的な視点で示す」については、策定したことがある市町村ならびに今後策定予定である市町村での回答が相対的に多く挙げられた。

■ 策定状況

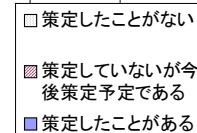


■ 策定及び運用の重要点(上位5つ)



・市町村計画と連携して運用している条例等(主な連携事例)

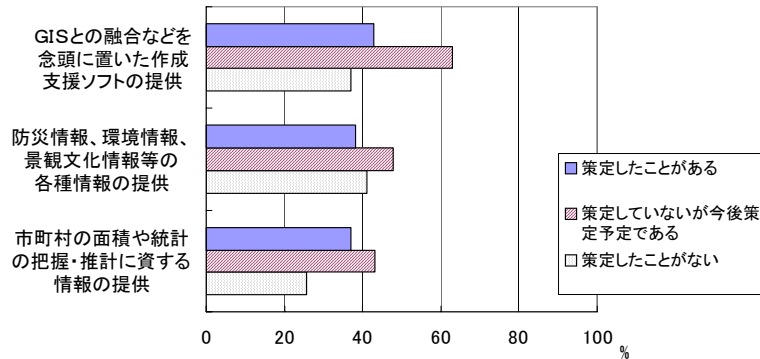
- 一 景観の保全や形成に関する条例
- 一 総合計画や市町村づくり条例
- 一 生活環境や自然環境の保全に関する条例
- 一 公害防止に関する条例
- 一 土地の開発や利用に関する条例・指導要綱
- 一 市町村が独自に策定した土地利用計画
- 一 里山など特定地域の保全や形成に関する条例
- 一 歴史的な資源や環境の保全に関する条例
- 一 工場立地や産業集積に関する条例など



◎ 国土利用計画の策定(改定)及び運用に当たっての支援策

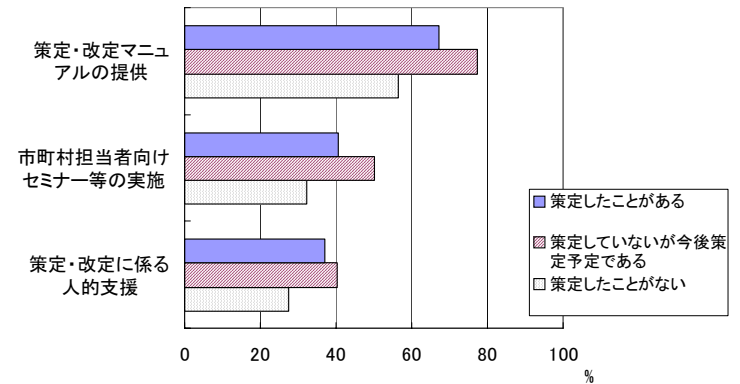
- ・情報提供の支援として、「GISとの融合などを念頭に置いた作成支援ソフトの提供」「防災情報、環境情報、景観文化情報等の各種情報の提供」といった支援策についてニーズが挙げられた。
- ・策定時の直接的な支援として、「策定・改定マニュアルの提供」「市町村担当者向けセミナー等の実施」といった支援策についてニーズが挙げられた。

■情報提供の支援



(複数回答、それぞれの策定状況を100とした割合)

■策定の直接的な支援

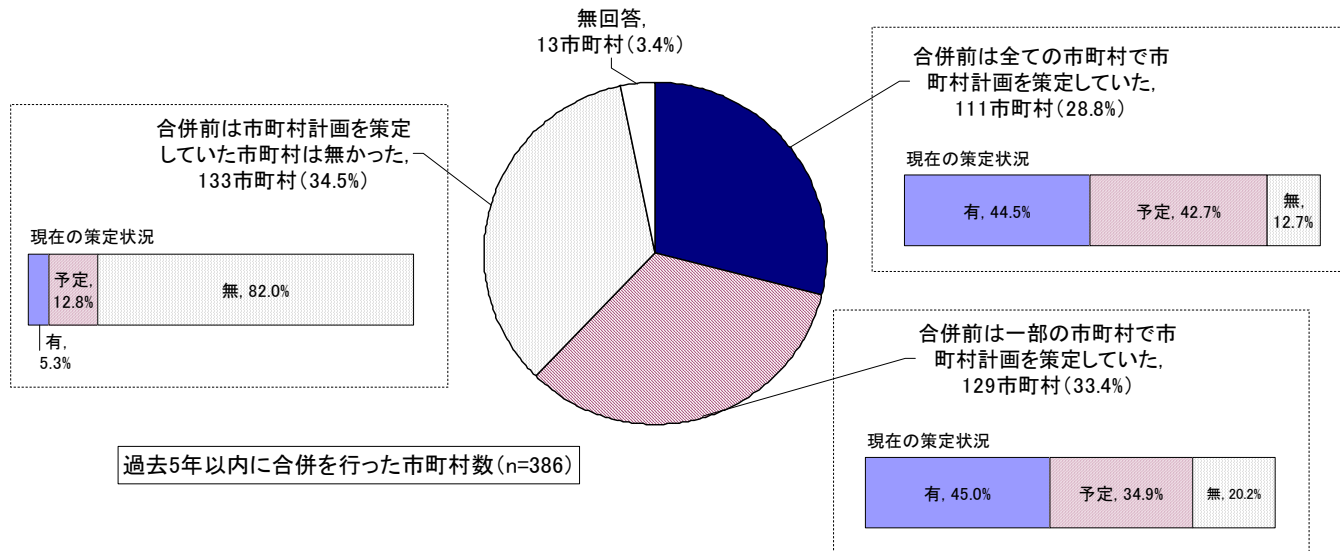


(複数回答、それぞれの策定状況を100とした割合)

◎ 市町村合併の状況

- 過去5年以内に、アンケート回答市町村の3割を超える市町村(386市町村)が合併している。
- このうち、合併前における市町村計画の策定状況については、「全ての市町村で市町村計画を策定していた(28.8%)」「一部の市町村で市町村計画を策定していた(33.4%)」「市町村計画を策定していた市町村はなかった(34.5%)」とそれぞれ、おおよそ3分の1ずつに分かれた。
- 合併前の市町村全て又は一部が市町村計画を策定していた市町村は、約8割が合併後も市町村計画を策定又は策定予定である。

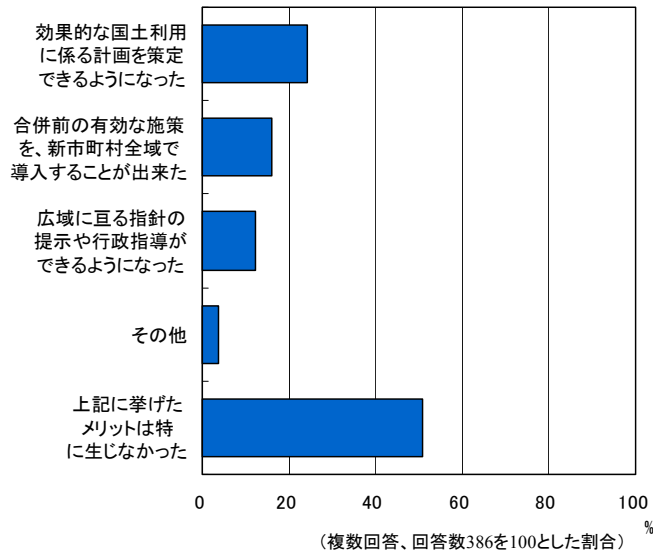
■ 合併前と現在の市町村計画策定状況



◎ 合併を通じた国土利用上のメリット、課題

- 合併した市町村では「効果的な国土利用に係る計画を策定できるようになった」「合併前の有効な施策を、新市町村全域で導入することが出来た」「広域に亘る指針の提示や行政指導ができるようになった」といったメリットが挙げられた。
- 合併が要因の課題については、「公共施設等が分散立地し、効率化の効果不十分」「状況の把握や関連性の整理が難しい」ことなどが挙げられた。

■ 合併のメリット



■ 合併による課題

